

# 新型コロナウイルス感染症対策に係るアンケート調査結果【関係団体】

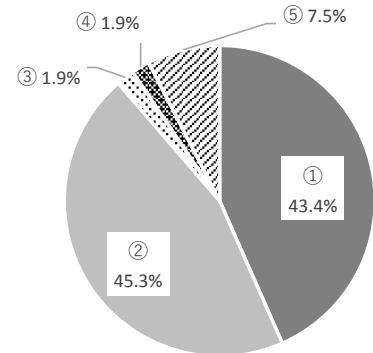
回答数	53
回収率	100%

## I 第1波への対応について

### (i) 道独自の緊急事態宣言

1. 道では、2月28日に道独自の緊急事態宣言を発出しましたが、その時期は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	23	43.4%
②	どちらかと言えば妥当だった	24	45.3%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	1	1.9%
④	妥当ではなかった	1	1.9%
⑤	どちらとも言えない	4	7.5%
		回答総数	53
		無回答	0



#### 【③、④と回答した団体の主な意見】

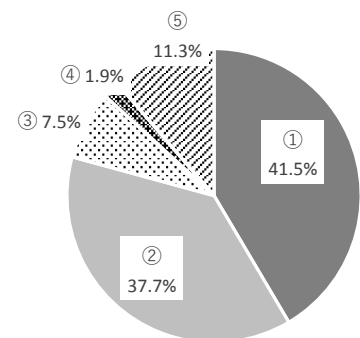
- ・緊急事態宣言発出による各方面への影響について確認してから発出すべきだった

#### 【その他の意見】

- ・準備をするためにはもう少し事前の通知を検討してほしい
- ・第一波の感染拡大は抑えることができたが、その後の状況が悪かった。解除の時期が妥当だったか疑問

2. 道独自の緊急事態宣言について、その内容や期間は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	22	41.5%
②	どちらかと言えば妥当だった	20	37.7%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	4	7.5%
④	妥当ではなかった	1	1.9%
⑤	どちらとも言えない	6	11.3%
		回答総数	53
		無回答	0



#### 【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・宣言の解除は連休後にすべきであった
- ・結果論となるが、宣言解除後に外出者が増え、感染者の急激な増加につながった
- ・施設の関係者や利用者に周知するための必要な時間等について配慮が必要だった
- ・宣言当初時から終期を設けるべきではなかった

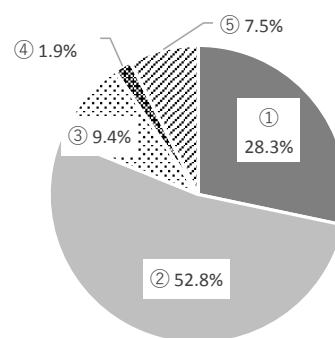
#### 【その他の意見】

- ・宣言のあとの3連休も続けると良かった
- ・多くの道民が不安を感じる時期であったことから、適切な判断であった

3. 道独自の緊急事態宣言は、全道一律での対応としましたが、その対応は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	15	28.3%
②	どちらかと言えば妥当だった	28	52.8%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	5	9.4%
④	妥当ではなかった	1	1.9%
⑤	どちらとも言えない	4	7.5%

回答総数 53  
無回答 0



【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・地域によって感染者数が異なっていたため、地域毎の対応が望ましかった
- ・ガイドラインの策定を優先し、市町村毎の対応で良かったのではないかと

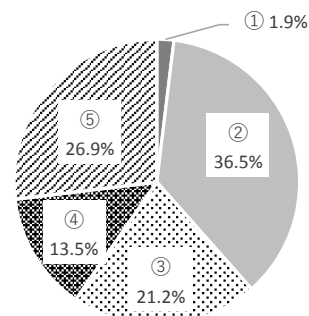
【その他の意見】

- ・初期段階の対応で仕方なかったが、今後は感染状況に応じて地域別に濃淡をつけた方が良いのではないかと
- ・感染者が発生していない地域も一律に対象とする必要があったのか検証が必要

4. 道独自の緊急事態宣言にあたり、事前の情報提供や宣言の考え方等について貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応についてどうお考えですか。

		回答数	割合
①	十分だった	1	1.9%
②	どちらかと言えば十分だった	19	36.5%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	11	21.2%
④	不十分だった	7	13.5%
⑤	どちらとも言えない	14	26.9%

回答総数 52  
無回答 1



【③、④と回答した団体の主な意見】

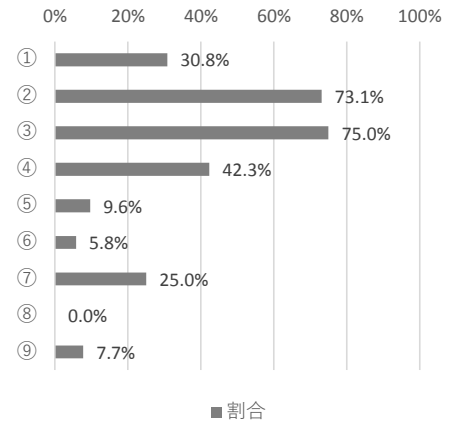
- ・事前の情報提供がなかった
- ・細部の対応について話し合いが行われていない
- ・卒業式など大切な行事が入っており、混乱する学校があった。保護者の問合せに応えられなかった
- ・市町村単位での学校運営に対する決定、裁量権が統一されておらず、対応に苦慮していた

5. 道独自の緊急事態宣言により、地域の経済活動等に最も大きく影響を及ぼしたと思われるものについて最大3つまで選んでください。

【複数回答】

		回答数	割合
①	地元商店等の売上減少等地域経済への影響	16	30.8%
②	飲食店等の売上減少等外食産業への影響	38	73.1%
③	宿泊・交通事業者の売上減少等観光産業への影響	39	75.0%
④	医療・福祉等サービスの提供・利用への影響	22	42.3%
⑤	農林水産業の生産活動等一次産業への影響	5	9.6%
⑥	公共工事等建設事業への影響	3	5.8%
⑦	地域イベントの中止・延期等文化活動への影響	13	25.0%
⑧	特に影響はなかった	0	0.0%
⑨	その他	4	7.7%

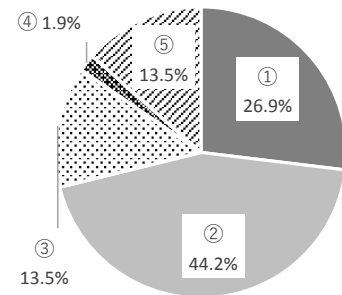
回答総数 52  
無回答 1



6. 道では、医療崩壊を起こすような急激な患者の増加が生じていないことや検査体制や病床確保など必要な体制強化が図られたと判断したことから、3月19日に道独自の緊急事態宣言を予定どおり終了しましたが、その判断は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	14	26.9%
②	どちらかと言えば妥当だった	23	44.2%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	7	13.5%
④	妥当ではなかった	1	1.9%
⑤	どちらとも言えない	7	13.5%

回答総数 52  
無回答 1



【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・結果論であるが、収束したとの印象が強く、急激に人手が戻り、第二波につながった。
- ・連休で人手が多くなることに対応できるだけの医療提供体制の強化があったとは思えない

【その他の意見】

- ・連休後の様子を見てからにすべきだった。検査体制は全く不十分であり、当時のこの点は大きな課題であった

(ii) 学校の一斉休業要請

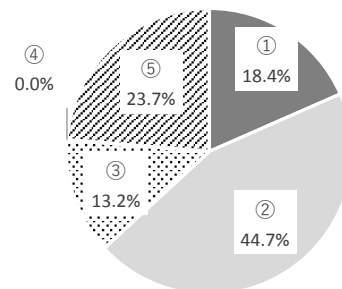
【道独自の学校休業要請（2月27日～3月4日）に係る設問】

1. 2月26日に道独自の小・中学校の一斉休業要請（2月27日～3月4日）を行いました。その判断は、妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	7	18.4%
②	どちらかと言えば妥当だった	17	44.7%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	5	13.2%
④	妥当ではなかった	0	0.0%
⑤	どちらとも言えない	9	23.7%

回答総数 38

無回答 15



【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・ 地域によって感染状況が異なっており、地域毎の対応が望ましかった。
- ・ 数日間の準備期間が必要であった

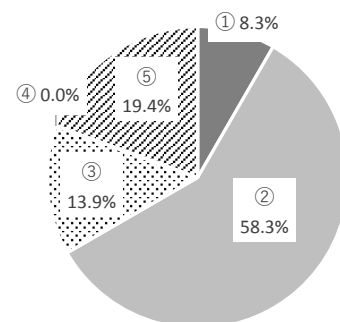
【その他の意見】

- ・ 子育てしながら働く方への影響も踏まえて、年代別の感染状況を見て、事前の周知が大切だった。
- ・ 小中学生について小児科医の意見を聞いて判断してもよかったのではないか
- ・ 高等学校は対象としなくて良かったのか検証が必要

2. 当初決めた道独自の小・中学校の一斉休業要請の期間（2月27日～3月4日）について、どのようにお考えですか。

		回答数	割合
①	妥当だった	3	8.3%
②	どちらかと言えば妥当だった	21	58.3%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	5	13.9%
④	妥当ではなかった	0	0.0%
⑤	どちらとも言えない	7	19.4%

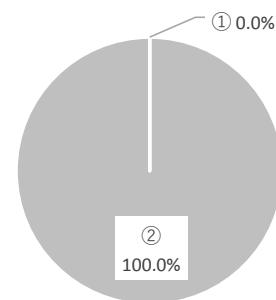
回答総数 36  
無回答 17



※上記で③または④（「どちらかと言えば妥当ではなかった」、「妥当ではなかった」）と答えた場合において、道独自の小・中学校の一斉休業要請の期間（2月27日～3月4日）について、どのようにお考えですか。また、その理由についてお教えてください。

		回答数	割合
①	長かった	0	0.0%
②	短かった	3	100.0%

回答総数 3  
無回答 2



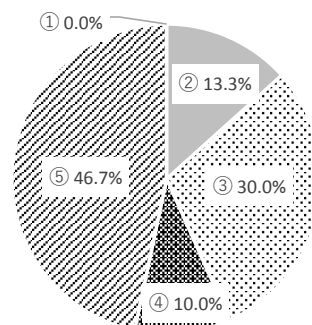
【主な理由】

- ・発症確認のため、10～14日間は必要ではなかったか

3. 道独自の小・中学校の一斉休業要請にあたり、事前の情報提供や要請の考え方等についての貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応についてどうお考えですか。

		回答数	割合
①	十分だった	0	0.0%
②	どちらかと言えば十分だった	4	13.3%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	9	30.0%
④	不十分だった	3	10.0%
⑤	どちらとも言えない	14	46.7%

回答総数 30  
無回答 23



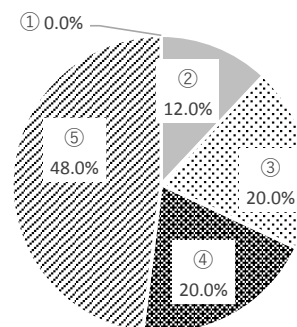
【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・事前の情報提供がなかった
- ・公立学校中心の対応であり、私立学校に対しても一定の方針を示すべきだった
- ・子どもの預け先等も準備できず、家庭内での調整が大変であったという意見が多数
- ・スクールバスの運休など多大な影響があるにもかかわらず事前の情報提供が全くなかった
- ・保護者がどのように対応すべきか十分な情報が得られていなかった

4. 道独自の小・中学校の一斉休業要請にあたり、事前の情報提供や要請の考え方等についての、市町村教育委員会との情報共有・連携に関する対応についてどうお考えですか。

		回答数	割合
①	十分だった	0	0.0%
②	どちらかと言えば十分だった	3	12.0%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	5	20.0%
④	不十分だった	5	20.0%
⑤	どちらとも言えない	12	48.0%

回答総数 25  
無回答 28



【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・事前の情報提供が遅い
- ・事前の準備期間が必要だった
- ・市町村教委への連絡前に報道され、保護者からの問合せに学校が混乱した
- ・公立学校中心の対応であり、私立学校に対しても一定の方針を示すべきだった
- ・保護者である医療関係者が休暇せざるを得ないなど業務に支障があった

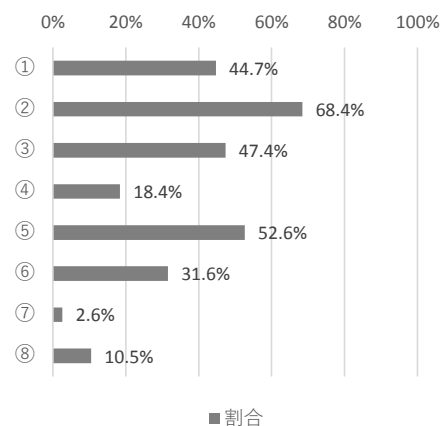
【全国的な学校休業要請を含む一連の学校休業要請に係る設問】

5. 道独自の小・中学校の一斉休業要請後、すぐに全国的な学校（小・中学校、高等学校、特別支援学校）の休業要請が行われたことにより、最も大きく影響を及ぼしたと思われるものを最大3つまで選んでください。

【複数回答】

		回答数	割合
①	児童・生徒の心理的への影響	17	44.7%
②	児童・生徒の学びへの影響	26	68.4%
③	学校行事への影響	18	47.4%
④	教員の業務量や勤務態様への影響	7	18.4%
⑤	保護者の養育への影響	20	52.6%
⑥	地元関係企業等（給食、学童保育等）への影響	12	31.6%
⑦	特に影響なし	1	2.6%
⑧	その他	4	10.5%

回答総数 38  
無回答 15



## II 第2波への対応について

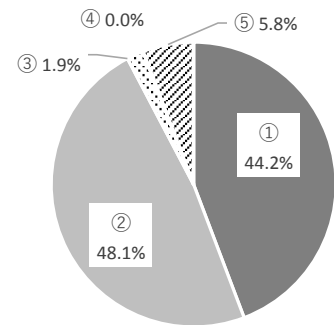
### (i) 北海道・札幌市の緊急共同宣言

1. 道では、4月12日に札幌市と協力して、「北海道・札幌市緊急共同宣言」を発出しましたが、その判断は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	23	44.2%
②	どちらかと言えば妥当だった	25	48.1%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	1	1.9%
④	妥当ではなかった	0	0.0%
⑤	どちらとも言えない	3	5.8%

回答総数 52

無回答 1



#### 【その他意見】

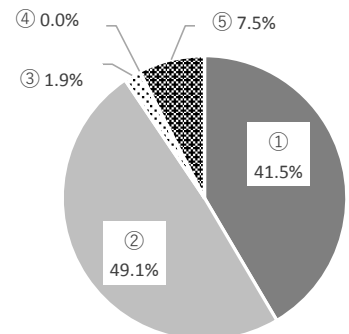
・第2波に差し掛かっている状況であり国の緊急事態宣言に合わせるべきだった

2. 「北海道・札幌市緊急共同宣言」の内容について、妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	22	41.5%
②	どちらかと言えば妥当だった	26	49.1%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	1	1.9%
④	妥当ではなかった	0	0.0%
⑤	どちらとも言えない	4	7.5%

回答総数 53

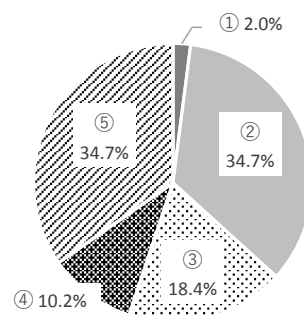
無回答 0





3. 北海道・札幌市緊急共同宣言の発出にあたり、事前の情報提供や宣言の考え方等についての、札幌市以外の貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応についてどうお考えですか。

		回答数	割合
①	十分だった	1	2.0%
②	どちらかと言えば十分だった	17	34.7%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	9	18.4%
④	不十分だった	5	10.2%
⑤	どちらとも言えない	17	34.7%
		回答総数	49
		無回答	4



【③、④と回答した団体音主な意見】

- ・施設の関係者や利用者へ周知するための必要な時間等について配慮が必要だった
- ・事前の情報提供がなかった
- ・宣言の題目は良いが、具体的な内容の詳細が不足だった

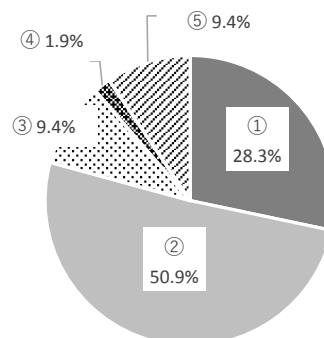
【その他の意見】

- ・事前の情報提供がなかった
- ・札幌市以外の市町村との違いに不透明さを感じた

(ii) 特措法に基づく北海道における緊急事態措置

1. 道では、まず、外出自粛等について要請を実施しましたが、首都圏等と比較して人出の減少率が低い状況となっていること等を踏まえ、より踏み込んだ措置を講じる必要があるとし、4月20日に施設の使用停止の要請(いわゆる「休業要請」)を実施しました。全道各地への感染拡大のおそれがあることから、全道域において休業要請を行いました。その対応は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	15	28.3%
②	どちらかと言えば妥当だった	27	50.9%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	5	9.4%
④	妥当ではなかった	1	1.9%
⑤	どちらとも言えない	5	9.4%
		回答総数	53
		無回答	0



【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・地域の感染状況に応じてきめ細かく対応を変えていけば、北海道全体での経済的ダメージを軽減できた
- ・ガイドラインに沿った運用については、休業要請はなくても良かった
- ・休業要請に伴う支援の考え方の明示がぎりぎり。今後は支援の仕組みを用意していることを先んじて示すことが、有事の際の事業者の不安払拭や協力のために必要

【その他の意見】

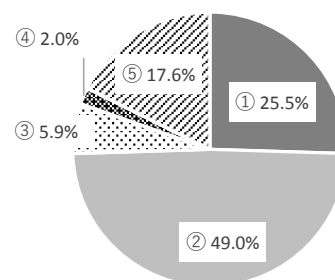
- ・思い切った休業要請を
- ・感染状況に応じて地域に濃淡をつければもっと良かったと思う

2. 休業要請では、特措法施行令11条において定められている多数の者が利用する施設の管理者に対して休業を要請するとともに、同施行令の対象とならない小規模の施設の管理者に対して適切な対応について協力を依頼しました。休業要請の対象となる範囲について、妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	13	25.5%
②	どちらかと言えば妥当だった	25	49.0%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	3	5.9%
④	妥当ではなかった	1	2.0%
⑤	どちらとも言えない	9	17.6%

回答総数 51

無回答 2



【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・休業要請に伴う支援の考え方の明示がぎりぎり。今後は支援の仕組みを用意していることを先んじて示すことが、有事の際の事業者の不安払拭や協力のために必要
- ・地域の感染状況に応じてきめ細かく対応を変えていけば、北海道全体での経済的ダメージを軽減できた
- ・子どもの学びの場の提供を考えたときに、図書館などの飛沫感染の比較的少ないと感じられるところは状況に合わせて開館すべき

【その他の意見】

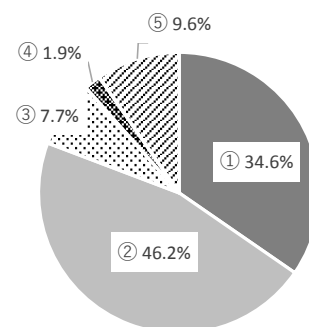
- ・感染多発地域と3密となりやすい業種に限定しても良かったと思う

3. 休業要請の開始時点では、全道各地への感染拡大のおそれがあったことから、全道域で休業要請を実施しました。その後、新規感染者やリンクなしの感染者が石狩振興局管内に集中するなど、石狩振興局管内とその他の地域によって感染状況が大きく異なってきたことを踏まえ、「新北海道スタイル」の実践の徹底を条件として、5月15日から、石狩振興局管内以外の地域において休業要請の一部（業種や地域）を段階的に解除しましたが、その対応は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	18	34.6%
②	どちらかと言えば妥当だった	24	46.2%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	4	7.7%
④	妥当ではなかった	1	1.9%
⑤	どちらとも言えない	5	9.6%

回答総数 52

無回答 1



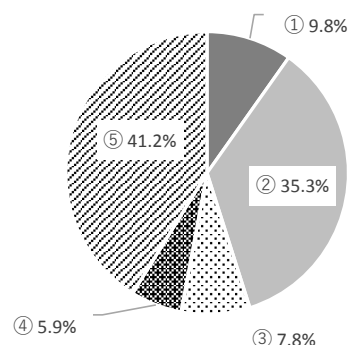
【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・地域ごとの感染状況を考えて、もっと早くから石狩以外の休業要請を解除するなど、地域の感染状況に応じてきめ細かく対応を変えていけば、北海道全体での経済的ダメージを軽減できた
- ・地域指定の休業要請により、管内で活動できなくなったスポーツ団体等が休業要請対象外の管内で活動していたという話がある。札幌市との往来自粛を促す中、こうした事態についてより踏み込んだ対応が必要
- ・振興局単位ではなく、市町村単位とすべきであった
- ・小樽市の扱いが後志管内であることは妥当ではなかった

4. 特措法に基づく外出自粛や休業要請等に関して、貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応についてどうお考えですか。

		回答数	割合
①	十分だった	5	9.8%
②	どちらかと言えば十分だった	18	35.3%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	4	7.8%
④	不十分だった	3	5.9%
⑤	どちらとも言えない	21	41.2%

回答総数 51  
無回答 2



【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・ 事前の情報提供がなかった
- ・ 休業要請に伴う私立専修学校における影響や課題を速やかに把握し、国に要請するなどその解決に向けて積極的に努力してほしかった
- ・ 出勤抑制の指針が明確でなく、検討に時間を要した

【その他の意見】

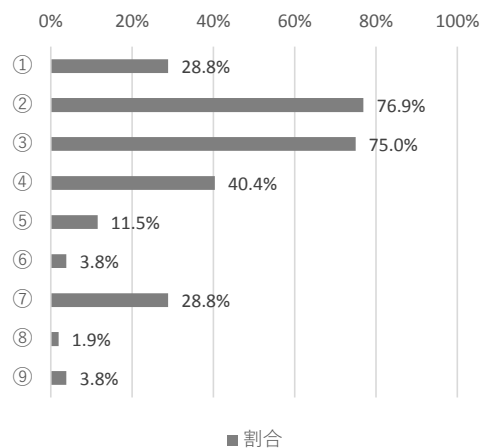
- ・ 施設の関係者や利用者に周知するための必要な時間等について配慮が必要だった

5. 緊急事態措置の実施による影響について、地域の経済活動等に最も大きく影響を及ぼしたと思われるものを最大3つまで選んでください。

【複数回答】

		回答数	割合
①	地元商店等の売上減少等地域経済への影響	15	28.8%
②	飲食店等の売上減少等外食産業への影響	40	76.9%
③	宿泊・交通事業者の売上減少等観光産業への影響	39	75.0%
④	医療・福祉等サービスの提供・利用への影響	21	40.4%
⑤	農林水産業の生産活動等一次産業への影響	6	11.5%
⑥	公共工事等建設事業への影響	2	3.8%
⑦	地域イベントの中止・延期等文化活動への影響	15	28.8%
⑧	特に影響はなかった	1	1.9%
⑨	その他	2	3.8%

回答総数 52  
無回答 1

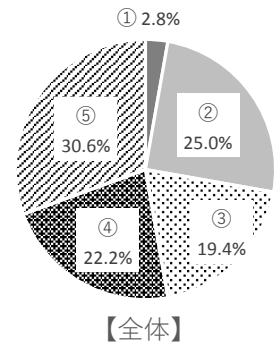


### III 医療提供体制等における連携について（第1波以降の全期間を通じた質問）

#### 1. 検査や病床の確保等医療提供体制等について、新規感染者発生第1波から現在までの道（保健所）と貴市町村・貴団体との情報共有・連携への対応についてどうお考えですか。

##### （1）第1波（1月末～3月末）

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	十分だった	1	2.8%	0	0.0%
②	どちらかと言えば十分だった	9	25.0%	3	30.0%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	7	19.4%	2	20.0%
④	不十分だった	8	22.2%	4	40.0%
⑤	どちらとも言えない	11	30.6%	1	10.0%
回答総数		36		10	
無回答		17		4	



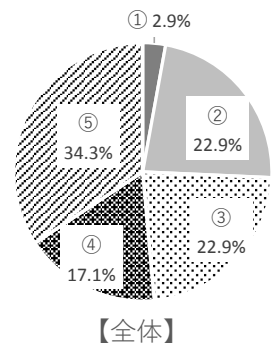
- ・事前の情報提供がなかった

#### 【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・医療機関への情報提供が極めて不十分。道と札幌市が情報共有していないように思えた
- ・PCR検査の処理能力、処理数が余りにお少なくお粗末だった
- ・事前の情報提供がなかった
- ・保健所の対応やPCR検査を受けるための状況などの情報が少なすぎた
- ・患者の発生状況や医療機関の入院状況等見えなく、もう少し情報開示すべきだった
- ・重点医療機関に情報が偏っていた
- ・コロナ禍においても事業継続を求められるバス乗務員はエッセンシャルワーカーとして認識されるべき。医療提供体制等に関する情報についても特別な配慮をしてほしい
- ・PCR検査対策について不備だった

##### （2）第2波（3月末～5月末※緊急事態宣言終了）

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	十分だった	1	2.9%	0	0.0%
②	どちらかと言えば十分だった	8	22.9%	3	30.0%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	8	22.9%	4	40.0%
④	不十分だった	6	17.1%	2	20.0%
⑤	どちらとも言えない	12	34.3%	1	10.0%
回答総数		35		10	
無回答		18		4	



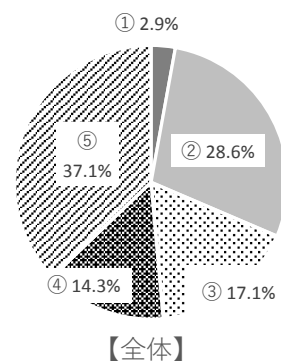
#### 【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・患者の発生状況や医療機関の入院状況等見えなく、もう少し情報開示すべきだった。
- ・事前の情報提供がなかった。情報が不十分だった。
- ・この段階でもPCR検査の処理能力は不十分だった
- ・重点医療機関に情報が偏っていた
- ・医療機関への情報提供は改善されたがまだ不十分。一般市民と医療機関の情報を分けるべき
- ・当方からの働きかけで説明を受け、要望への回答を得たが、道が主体的に情報提供すべき

※関連団体は、保健、医療、福祉関連14団体

(3) 第2波（5月末～現在）

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	十分だった	1	2.9%	0	0.0%
②	どちらかと言えば十分だった	10	28.6%	4	40.0%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	6	17.1%	3	30.0%
④	不十分だった	5	14.3%	2	20.0%
⑤	どちらとも言えない	13	37.1%	1	10.0%
		回答総数	35	10	
		無回答	18	4	

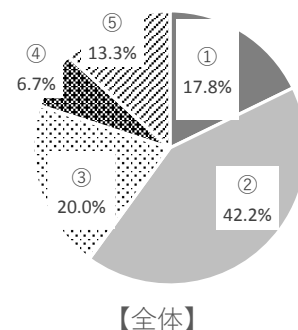


【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・事前の情報提供がなかった。情報が不十分だった。
- ・この段階でもPCR検査の対応は不十分だった
- ・個人の希望で居住地が公表されない場合に医療機関へも情報が伝わらない
- ・今後、医療提供体制の整備に向けた論点にそって具体的な対応策など道が主体的に情報提供すべき

2. 道の新規感染者の公表の考え方について、妥当であると考えますか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	妥当である	8	17.8%	0	0.0%
②	どちらかと言えば妥当である	19	42.2%	7	63.6%
③	どちらかと言えば妥当ではない	9	20.0%	3	27.3%
④	妥当ではない	3	6.7%	0	0.0%
⑤	どちらとも言えない	6	13.3%	1	9.1%
		回答総数	45	11	
		無回答	8	3	



【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・感染防止の観点から、個人が特定されない範囲でもう少し具体的な地域を示すべき
- ・医療機関の名前は公表し、それ以外の企業等は公表しないのは不公平
- ・公表されない場合でも医療機関には情報を伝えるべき
- ・道と中核市などが別々に発表せず、道でまとめて発表すべき
- ・感染場所については、具体的に発表し、自身の感染確認を容易にすべき
- ・できるだけ、詳細かつ正確な情報を公表すべき
- ・感染者の人権は当然配慮すべきだが、都市部の非公開が多く、憶測を呼ぶ元になっている
- ・市と振興局単位での公表は分かりづらい

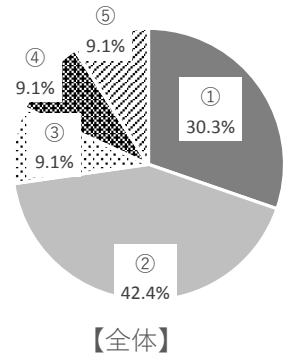
※関連団体は、保健、医療、福祉関連14団体

#### IV 緊急対策について（第1波以降の全期間を通じた質問）

##### (i) 保健・医療・福祉分野に係る対応の評価

##### 1. 「保健・医療・福祉分野」に係る緊急対策について、どのようにお考えですか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	十分対応している	10	30.3%	4	28.6%
②	事業（対策）の内容に改善すべき点がある	14	42.4%	7	50.0%
③	事業量が不十分である	3	9.1%	1	7.1%
④	事業内容、事業量ともに不十分な点がある	3	9.1%	1	7.1%
⑤	その他	3	9.1%	1	7.1%
回答総数		33		14	
無回答		20		0	

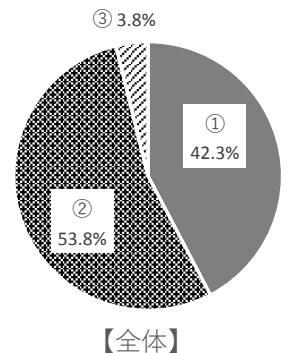


##### 【②～⑤と回答した団体の主な意見】

- ・保健所、医療機関が最初の窓口であり、重点的な対応をすべきだった
- ・事業所の職員に疑われる症状がある場合にPCR検査を受ける環境整備をしてほしい
- ・専門家の医療現場への投入が遅い
- ・介護施設や精神科病院でのクラスター発生時の入院病床の確保
- ・病院経営悪化に対する支援
- ・院内感染やクラスター対策に対し、予防的な取組が必要。また発生した場合の速やかな対応
- ・歯科に関する項目がない
- ・個人病院は感染防止対策が十分でなく、積極的に指導すべき
- ・学校の保健体制の充実を図るべき
- ・現場の声をしっかり聞いて対策をしてほしい
- ・札幌市の感染者が多い現状を踏まえて、札幌市と連携を強化すべき
- ・国の一次、二次補正予算は手厚いが、道独自の対策が十分であるかは回答困難
- ・新型コロナ対応以外も含め、医療機関等にマスクや消毒薬等の衛生資材が優先的に供給される体制

##### 2. それぞれの対策を実施するにあたって、貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応について、どのようにお考えですか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	連携がとれている	11	42.3%	5	41.7%
②	不十分な点がある	14	53.8%	7	58.3%
③	その他	1	3.8%	0	0.0%
回答総数		26		12	
無回答		27		2	



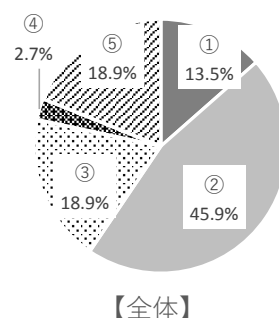
##### 【②、③と回答した団体の主な意見】

- ・札幌市とその他の地域で対応が別々で連携が取れていない
- ・具体的、正確な情報提供がない
- ・施策に対するヒアリングなどが実施されていない
- ・行政と社会福祉施設・事業者の連携、連絡方法を明確にすべき

※関連団体は、保健、医療、福祉関連14団体

3. これまでに実施している保健・医療・福祉分野に係る対策全体のスピード感について、評価をお聞かせください。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	評価する	5	13.5%	1	7.1%
②	どちらかと言えば評価する	17	45.9%	7	50.0%
③	どちらかと言えば評価しない	7	18.9%	4	28.6%
④	評価しない	1	2.7%	0	0.0%
⑤	どちらとも言えない	7	18.9%	2	14.3%
		回答総数	37	14	
		無回答	16	0	

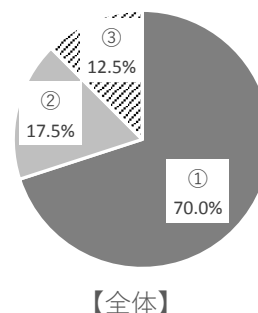


【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・ 感染防護具、PCR検査の処理能力の改善が十分に進んでいない
- ・ クラスター対応、保健所での対応、情報の発信などから、安心感がない
- ・ 感染症に対する理解も進んでおり、今後さらにスピードを速めてほしい
- ・ 社会福祉施設における発症した際の対応策をあらかじめ策定する必要がある
- ・ 対策の内容とともにそのスピード感も遅い
- ・ 札幌市との連携を含め、PCR検査や宿泊療養施設の拡充は時間を要した

4. 今後、対策を行うにあたって、どのような対策に重点を置くべきと考えますか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	検査・医療提供体制の充実強化	28	70.0%	8	61.5%
②	福祉施設等における事業継続の確保	7	17.5%	4	30.8%
③	その他	5	12.5%	1	7.7%
		回答総数	40	13	
		無回答	13	1	



【その他の主な意見】

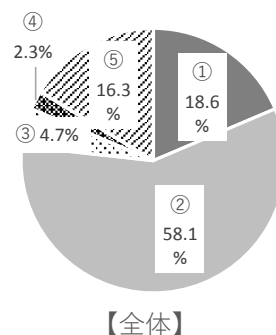
- ・ 検査・医療体制の拡充に加え、実検査数を増やすことや接触確認アプリの実効性向上などによる感染者の早期発見・早期対応を行うことで、安全・安心な北海道のアピールにつながる
- ・ 道が各界の課題を把握し、国との連携を図って、適時・的確な対策を講ずるための仕組みを構築してほしい
- ・ ①、②についてできるかぎり対応してほしい

※関連団体は、保健、医療、福祉関連14団体

(ii) 経済・雇用分野に係る対応の評価

1. 道では、無利子資金やどうみん割などの経済対策を行っていますが、「経済・雇用分野」に係る緊急対策について、どのようにお考えですか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	評価する	8	18.6%	6	24.0%
②	どちらかと言えば評価する	25	58.1%	15	60.0%
③	どちらかと言えば評価しない	2	4.7%	1	4.0%
④	評価しない	1	2.3%	0	0.0%
⑤	どちらとも言えない	7	16.3%	3	12.0%
	回答総数	43		25	
	無回答	10		1	



【③と回答した団体の主な意見】

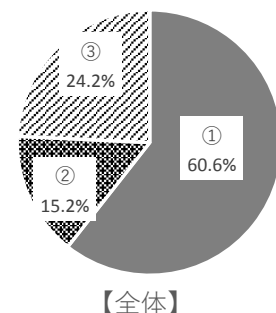
- ・ 3密を避けつつ経済活動の活性化を図る策をあらゆる角度から検証し、発信すべき
- ・ 中小企業は内部留保も少なく、短期間の減収で倒産してしまう。影響を受けやすいところへ重点支援を
- ・ 経済対策が不十分

【その他の意見】

- ・ 対策の根拠やその効果を判断する材料を持ち合わせていない。例えば、観光消費影響額に対して、どのような意図を持って、どうみん割の予算23億円としたのか、評価できない
- ・ 道内の社会経済活動や雇用の安定のためには、国と連携し一層の対策が必要

2. これまでに2回実施している休業等支援金を含め、それぞれの対策を実施するにあたり、貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応について、どのようにお考えですか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	連携がとれている	20	60.6%	13	68.4%
②	不十分な点がある	5	15.2%	2	10.5%
③	その他	8	24.2%	4	21.1%
	回答総数	33		19	
	無回答	20		7	



【②、③と回答した団体の主な意見】

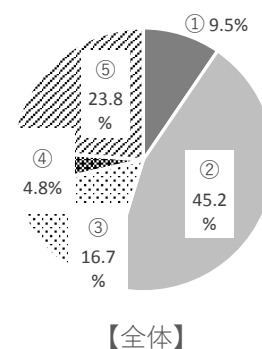
- ・ 支援額が不十分
- ・ 休業要請期間が5月16日まで延長された際、事業者への周知は前日だった。事業者の中には営業再開に向けて必要な食材の仕入れや事前予約を受けていた者もあるが、キャンセルとなり、不満の声があった
- ・ 福祉分野においても在宅・通所サービスでは休業要請の影響を受けており、支援が必要
- ・ 連携を感じなかった

※関連団体は、経済、労働、交通・物流、一次産業関連26団体



### 3. 経済対策全体のスピード感について、評価をお聞かせください。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	評価する	4	9.5%	4	16.0%
②	どちらかと言えば評価する	19	45.2%	12	48.0%
③	どちらかと言えば評価しない	7	16.7%	3	12.0%
④	評価しない	2	4.8%	0	0.0%
⑤	どちらとも言えない	10	23.8%	6	24.0%
	回答総数	42		25	
	無回答	11		1	



#### 【③、④と回答した団体の主な意見】

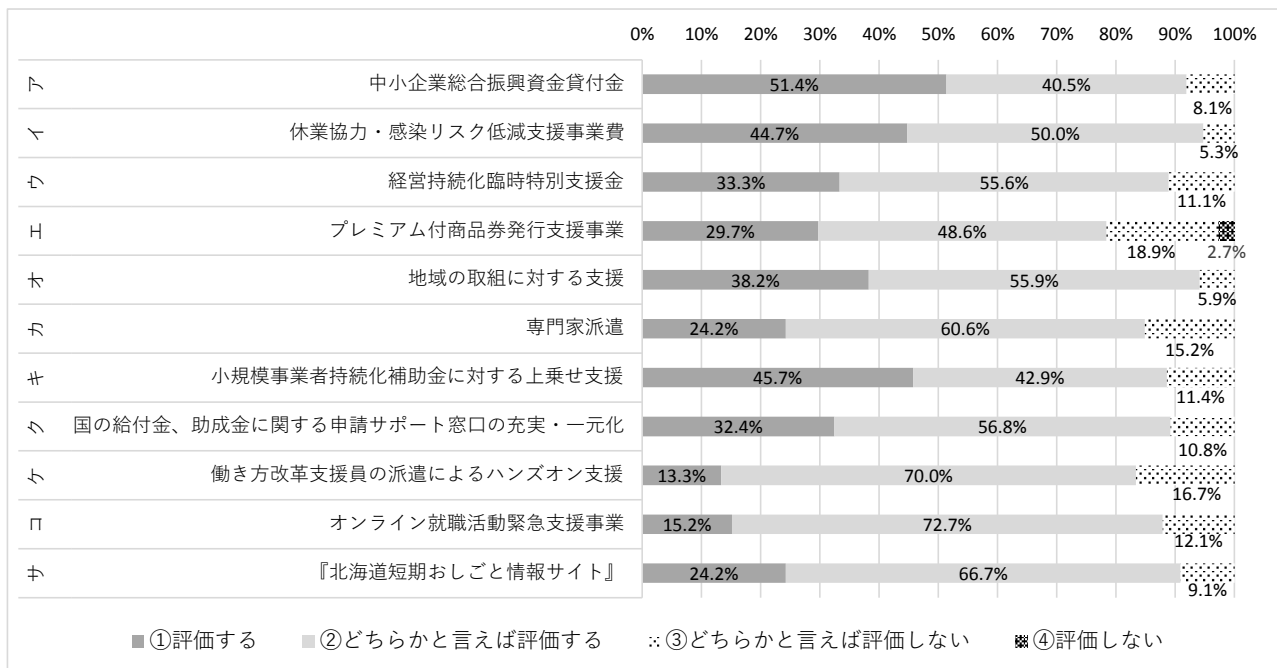
- ・休業要請支援金は、4月20日ぎりぎりに示された。今後の休業に伴う支援の仕組みは現時点では用意されていない。事業者の不安の払拭や協力のため、今すぐ準備すべき。
- ・5月以降はスピード感を感じられたが、それまでは対応が遅かった。手続の煩雑さの問題はある。
- ・経済状況が悪化している。
- ・内容の充実をお願いしたい。
- ・規制・要請を行う前に各対策を示すことで安心感を増すことができる。

※関連団体は、経済、労働、交通・物流、一次産業関連26団体

4. 道が実施した以下の施策について、評価を選んでください。

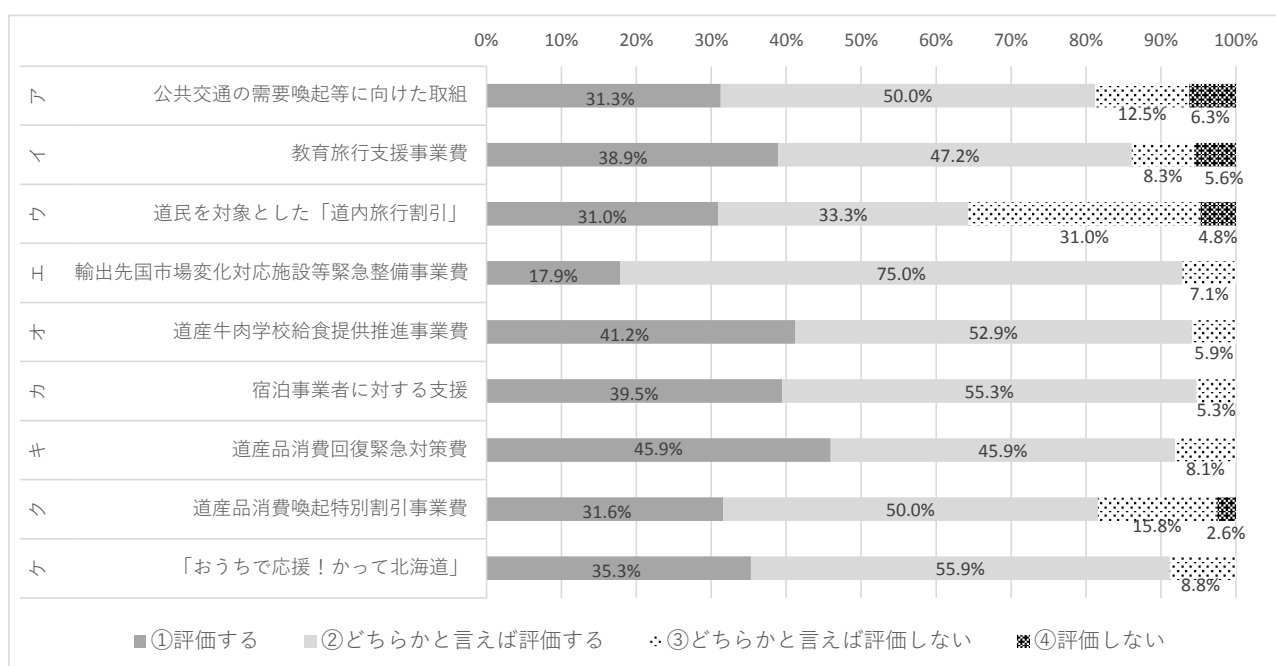
(1) 業種共通施策

		①	②	③	④	回答総数	無回答
ア	中小企業総合振興資金貸付金	19	15	3	0	37	16
イ	休業協力・感染リスク低減支援事業費	17	19	2	0	38	15
ウ	経営持続化臨時特別支援金	12	20	4	0	36	17
エ	プレミアム付商品券発行支援事業	11	18	7	1	37	16
オ	地域の取組に対する支援	13	19	2	0	34	19
カ	専門家派遣	8	20	5	0	33	20
キ	小規模事業者持続化補助金に対する上乗せ支援	16	15	4	0	35	18
ク	国の給付金、助成金に関する申請サポート窓口の充実・一元化	12	21	4	0	37	16
ケ	働き方改革支援員の派遣によるハンズオン支援	4	21	5	0	30	23
コ	オンライン就職活動緊急支援事業	5	24	4	0	33	20
サ	『北海道短期おしごと情報サイト』	8	22	3	0	33	20



## (2) 業種別施策

		①	②	③	④	回答総数	無回答
ア	公共交通の需要喚起等に向けた取組	10	16	4	2	32	21
イ	教育旅行支援事業費	14	17	3	2	36	17
ウ	道民を対象とした「道内旅行割引」	13	14	13	2	42	11
エ	輸出先国市場変化対応施設等緊急整備事業費	5	21	2	0	28	25
オ	道産牛肉学校給食提供推進事業費	14	18	2	0	34	19
カ	宿泊事業者に対する支援	15	21	2	0	38	15
キ	道産品消費回復緊急対策費	17	17	3	0	37	16
ク	道産品消費喚起特別割引事業費	12	19	6	1	38	15
ケ	「おうちで応援！かって北海道」	12	19	3	0	34	19

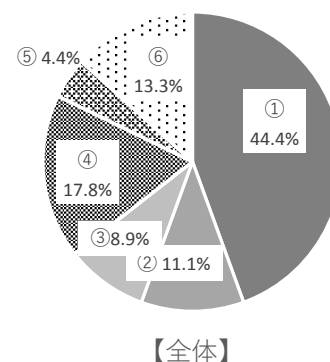


5. 今後、対策を行うにあたって、どのような対策に重点を置くべきと考えますか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	中小・小規模事業者の事業継続・雇用維持に向けた支援（制度融資の条件の拡充、保証料軽減、実質無利子化措置など）	20	44.4%	13	50.0%
②	地域や事業者が取り組む感染防止対策の後押し（交通・宿泊・エンタメ業界の感染拡大防止の取組への支援、商店街における感染防止対策など）	5	11.1%	1	3.8%
③	休業等の要請に協力いただき、感染リスクを低減する取組を行う事業者への支援金（休業協力・感染リスク低減支援金（第1弾）、経営持続化臨時特別支援金（第2弾））	4	8.9%	2	7.7%
④	域内の交流・消費循環を通じた地域・経済の活性化（どうみん割、プレミアム商品券など）	8	17.8%	7	26.9%
⑤	各種施策の相談・サポート体制（経営・金融、雇用関連相談窓口、持続化給付金・雇用調整助成金申請サポート窓口など）	2	4.4%	1	3.8%
⑥	その他	6	13.3%	2	7.7%
	回答総数	45		26	
	無回答	8		0	

【「⑥その他」の主な内容】

- ・医療現場のサポート体制の強化
- ・ICT関連の教育環境に地域格差があり、これを埋める取組を至急行ってほしい
- ・地元就職を希望する学生の雇用を確保するための施策
- ・ウイズコロナ社会の構築に向けた創造的な取組を支援
- ・バス事業は大きな影響を受けており、移動自粛要請による減収について公費による補填を
- ・3密を避けながらストレス解消できる施策（小旅行）支援や高速道無料化など移動しやすい環境
- ・事業者団体が行う感染予防対策（マスク、消毒、作業体制変更）への支援

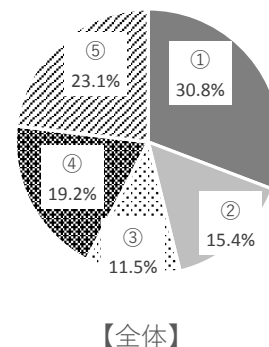


※関連団体は、経済、労働、交通・物流、一次産業関連26団体

(iii) 教育・生活分野に係る対応の評価

1. 「教育・生活分野」に係る緊急対策について、どのようにお考えですか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	十分対応している	8	30.8%	3	25.0%
②	事業（対策）の内容に改善すべき点がある	4	15.4%	1	8.3%
③	事業量が不十分である	3	11.5%	2	16.7%
④	事業内容、事業量ともに不十分な点がある	5	19.2%	3	25.0%
⑤	その他	6	23.1%	3	25.0%
	回答総数	26		12	
	無回答	27		1	

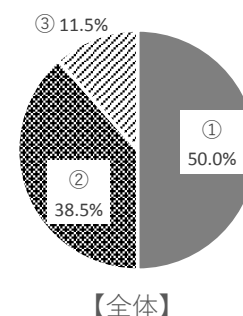


【②～⑤と回答した団体の主な意見】

- ・ ICTにおける予算が不十分。G I G A スクール構想を加速してほしい
- ・ 職員の増員など対応しているが、学校事情に応じた対応をしてほしい
- ・ 少人数教育や教育現場へのIoT拡大など新たな発想にもっと大胆に取り組んでほしい
- ・ 私立専修学校における影響や課題を速やかに把握し、国に要請するなどその解決に向けて積極的に努力してほしい
- ・ 教育旅行における取消料などの地方創生臨時交付金の予算化
- ・ 三密を避けること、マスクをせずに会話しないこと等の徹底が必要
- ・ 教育・生活分野の回復のためには国と連携し一層の対策が必要

2. それぞれの対策を実施するにあたって、貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応について、どのようにお考えですか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	連携がとれている	13	50.0%	6	50.0%
②	不十分な点がある	10	38.5%	4	33.3%
③	その他	3	11.5%	2	16.7%
	回答総数	26		12	
	無回答	27		1	



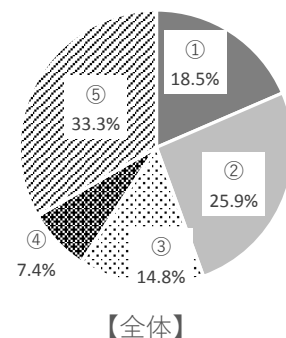
【②、③と回答した団体の主な意見】

- ・ 行政から関係団体へのヒアリングが不十分
- ・ 正確かつ迅速な情報提供
- ・ 連携が取れていたとは感じられない

※関連団体は、教育、生活、文化・スポーツ関連13団体

3. これまでに実施している教育・生活分野に係る対策全体のスピード感について評価をお聞かせください。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	評価する	5	18.5%	2	16.7%
②	どちらかと言えば評価する	7	25.9%	4	33.3%
③	どちらかと言えば評価しない	4	14.8%	2	16.7%
④	評価しない	2	7.4%	1	8.3%
⑤	どちらとも言えない	9	33.3%	3	25.0%
	回答総数	27		12	
	無回答	26		1	

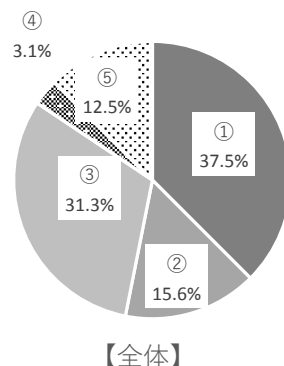


【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・生活に役立つ、学習に生きる、行事に活かす、もの、ひと、ことの早期充足を
- ・予算や制度の制約はあるだろうが、後手に回った感は否めない
- ・国、市町村のような対応が多い

4. 今後、対策を行うにあたって、どのような対策に重点を置くべきと考えますか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	学校・公共施設の感染リスク低減	12	37.5%	2	16.7%
②	学びと暮らしのセーフティネット	5	15.6%	1	8.3%
③	学校のICT利活用	10	31.3%	7	58.3%
④	文化・スポーツ活動への支援	1	3.1%	0	0.0%
⑤	その他	4	12.5%	2	16.7%
	回答総数	32		12	
	無回答	21		1	



【「⑤その他」の主な内容】

- ・教育旅行における取消料などの地方創生臨時交付金の予算化
- ・緊迫感が持続されるようメディアを活用した広報活動を継続すべき

【その他の意見】

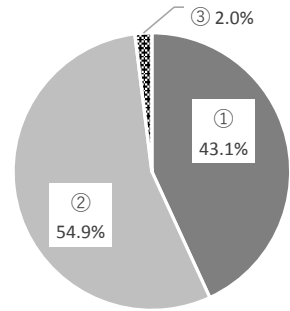
- ・学校のICT利活用は、カバンの重さ問題も関わりがあるので早期の取組をお願いしたい
- ・三密を避けること、マスクをせずに会話しないこと等の徹底が必要

※関連団体は、教育、生活、文化・スポーツ関連13団体

(iv) 北海道スタイルの実践

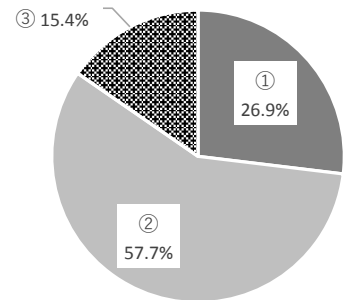
1. 新型コロナウイルス感染症との戦いが長期化している中、道では国が示した「新しい生活様式」の道内での実践に向け、「北海道スタイル」の実践を呼びかけておりますが、貴市町村の庁舎や公共施設、貴団体の施設等において取組を実践していますか。

		回答数	割合
①	「北海道スタイル」安心宣言を行っている	22	43.1%
②	一部施設など可能な範囲で取り組んでいる	28	54.9%
③	取り組んでいない	1	2.0%
		回答総数	51
		無回答	2



2. 「北海道スタイル」について、地域住民や事業者、施設利用者等に対して取組を実践していただくよう、広報誌やHPなどによりPRしていますか。

		回答数	割合
①	積極的にPRしている	14	26.9%
②	可能な範囲でPRしている	30	57.7%
③	特にPRは行っていない	8	15.4%
		回答総数	52
		無回答	1



【「③特にPRは行っていない」と回答した団体の意見】

- ・PRは道、市町村が行うべき
- ・各市町村、教育委員会で発信しているから

## V 全般

新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの道の対応や施策、情報共有のあり方等に関してご意見をお聞かせください。

### 【医療・福祉分野】

- ・迅速な検査、隔離体制の確立が必要であり、医療機関で検査できる体制への変更が必要
- ・医療機関の経営がかなり厳しい状況にあり、支援が必要
- ・道と札幌市の患者情報の一元化や医療機関への情報提供の方法を考えてほしい

### 【教育・生活分野】

- ・子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう「命」と「人権」を守ることを最優先に対策してほしい
- ・公立・私立を問わず学校教育の質の保証と学生の学びの保障が担保できるよう対応してほしい
- ・各学校に情報が迅速かつ正確に伝達できるよう情報管理の一元化を検討してほしい
- ・休校要請などは、道と市町村とが十分連携をとって実施すべき
- ・根回しや準備がない状況で多くの方が混乱した。今後はしっかり情報共有して、関係各所が連携して取り組めるようにすべき
- ・「遠さ」はむしろ「安全」にもつながり、「遠産遠消」が魅力になり得る。発想を転換してコロナを克服したい
- ・公共施設を利用休止とする際など、利用者等への情報提供に配慮が必要だった

### 【経済分野】

- ・活動制限に頼らない防止策（早期発見・早期隔離等）に軸足を移すべきで、経済社会活動を活性化させる上でも、安心感を与える万全の医療検査体制が必要
- ・経済のオンオフとその対象地域を決める上で感染者数、医療・検査体制との関係などの判断基準を道民に事前に分かりやすく示すこと
- ・感染者情報を詳細に発表することが必要
- ・国の支援策も含めて相談体制の充実
- ・今後の休業要請に伴う支援策を事前に用意し明示すること
- ・外出自粛や休業要請は地域の感染状況に応じてきめ細かく取扱を変えるべき
- ・休業協力・感染リスク低減支援金については、一律ではなく、企業規模に応じた支援金の検討も必要
- ・教育旅行では、違約料を旅行会社に請求されるが体力がなく廃業に追い込まれかねず、対策が必要
- ・ライブ・エンタメ・イベント業界は大きな打撃を受けており、更なる業界への施策に期待